

第1．審査の概要

1 審査の対象

平成30年度基山町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年7月2日（火）から7月31日（水）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び各明細書について、地方公営企業法等の関係法令に従って作成されているか、係数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づき行われているかどうかを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類と照合等を行うとともに、関係職員から補足説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び各種明細書については、地方公営企業法等の関係法令に従って作成されており、係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはなく、経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されていると認められた。

第2．審査の内容

1 事業の概要

(1) 業務量

当年度の業務量の状況を前年度と比較すると、第1表業務量状況表のとおりである。

処理面積は268.0haで、前年度と比較すると0.3ha（0.1％）の増となっている。

行政区域内人口は17,390人で、前年度と比較すると76人（0.4％）の増、処理区域内人口は13,491人で、前年度と比較すると95人（0.7％）の増となっており、普及率は77.6％で、前年度と比較すると0.3ポイントの増加となっている。

なお、平成30年度に新たに供用を開始した主な地域は、伊勢前地区の一部と会田地区の一部である。

水洗化人口は13,273人で、前年度と比較すると107人（0.8%）の増となっており、水洗化率は98.4%で、前年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。

年間汚水処理量は1,262,165 m^3 で、前年度と比較すると11,658 m^3 （0.9%）の増となっている。

日平均汚水処理量は2,817 m^3 で、前年度と比較すると14 m^3 （0.5%）の増となっている。

年間有収水量は1,071,433 m^3 で、前年度と比較すると7,085 m^3 （0.7%）の減となっており、有収率は84.9%で、前年度と比較すると1.5ポイントの低下となっている。

第1表 業務量状況表

（単位：ha、人、%、 m^3 ）

項目	年度			平成 29 年度	平成 28 年度
	平成 30 年度	前年度比増減値	前年度比増減率		
行政区域内人口	17,390	76	0.4	17,314	17,360
処理面積	268.0	0.3	0.1	267.7	266.2
処理区域内人口	13,491	95	0.7	13,396	13,451
普及率	77.6	0.2	0.3	77.4	77.5
水洗化人口	13,273	107	0.8	13,166	13,175
水洗化率	98.4	0.1	0.1	98.3	97.9
年間汚水処理量	1,262,165	11,658	0.9	1,250,507	1,207,453
日平均汚水処理量	2,817	14	0.5	2,803	2,753
年間有収水量	1,071,433	△7,085	△0.7	1,078,518	1,085,515
有収率	84.9	△1.3	△1.5	86.2	89.9

※人口＝年度末の住民基本台帳の人口

※水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口

※普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理

(2) 建設工事の概況

当年度の建設工事については、第2表建設工事の概況のとおりである。

第2表 建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	工 期		工事内容
		着工年月日	竣工年月日	
下設 30 補第 1 号宝満川上流処理区 (住吉地区外) 汚水管詳細設計業務委託	3,996,000	H30.10.31	H31.3.5	延長 L=273.0m
下工 30 補第 1 号宝満川上流処理区舗 装工事 (伊勢前地区外)	15,129,720	H31.2.21	H31.3.22	A=1,361.0 m ²

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表予算執行状況表〔収益的収入〕及び第4表予算執行状況表〔収益的支出〕のとおりである。

ア 収益的収入

収益的収入の合計額は、予算額が400,756千円に対して決算額は402,113千円(うち仮受消費税及び地方消費税13,249千円)で収入率は100.3%となっている。

この内訳は、営業収益の予算額が177,297千円(構成比率44.2%)に対して決算額は178,198千円(構成比率44.3%)で収入率は100.5%、営業外収益の予算額が223,458千円(構成比率55.8%)に対して決算額は223,874千円(構成比率55.7%)で収入率は100.2%、特別収益の予算額が1千円(構成比率0.0%)に対して決算額は40,450円(構成比率0.0%)で収入率は4,045.0%となっている。

第3表 予算執行状況表〔収益的収入〕

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額			予算額に比べ 決算額の増減
	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	収入率	
下水道事業収益	400,756,000	100.0	402,112,856	100.0	100.3	1,356,856
1 営業収益	177,297,000	44.2	178,198,020	44.3	100.5	901,020
2 営業外収益	223,458,000	55.8	223,874,386	55.7	100.2	416,386
3 特別収益	1,000	0.0	40,450	0.0	4,045.0	39,450

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税 13,248,544 円が含まれている。

イ 収益的支出

収益的支出の合計額は、予算額が389,353千円に対して決算額は369,783千円（うち仮払消費税及び地方消費税11,712千円）で執行率は95.0%となっている。

この内訳は、営業費用の予算額が335,553千円（構成比率86.2%）に対して決算額は325,253千円（構成比率86.2%）で執行率は96.9%、営業外費用の予算額が52,800千円（構成比率13.6%）に対して決算額は44,530千円（構成比率12.0%）で執行率は84.3%、予備費の予算額が1,000千円（構成比率0.3%）に対して決算額は0円（構成比率0.0%）で執行率は0.0%となっている。

翌年度繰越額はない。

不用額の合計額は、19,570千円となっており、この内訳は、営業費用が10,300千円、営業外費用が8,270千円、予備費が1,000千円となっている。

第4表 予算執行状況表 [収益的支出]

(単位：円、%)

科目	予算額		決算額			翌年度 繰越額	不用額
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率		
下水道事業費用	389,353,000	100.0	369,782,819	100.0	95.0	0	19,570,181
1 営業費用	335,553,000	86.2	325,252,617	88.0	96.9	0	10,300,383
2 営業外費用	52,800,000	13.6	44,530,202	12.0	84.3	0	8,269,798
3 予備費	1,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税 11,711,643 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第5表予算執行状況表 [資本的収入] 及び第6表予算執行状況表 [資本的支出] のとおりである。

ア 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が57,353千円に対して決算額は57,734千円で収入率は100.7%となっている。

この内訳は、企業債の予算額が4,000千円（構成比率7.0%）に対して決算額は4,000千円（構成比率6.9%）で収入率は100.0%、補助金の予算額が4,500千円（構成比率7.8%）に対して決算額は4,500千円（構成比率7.8%）で収入率は100.0%、負担金の予算額が1,309千円（構成比率2.3%）に対して決算額は1,690千円（構成比率2.9%）で収入率は129.1%、基金繰入額の

予算額が47,544千円（構成比率82.9%）に対して決算額は47,544千円（構成比率82.4%）で収入率は100.0%となっている。

第5表 予算執行状況表〔資本的収入〕

（単位：円、%）

科目	項目		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
資本的収入	57,353,000	100.0	57,733,700	100.0	100.7	380,700
1 企業債	4,000,000	7.0	4,000,000	6.9	100.0	0
2 補助金	4,500,000	7.8	4,500,000	7.8	100.0	0
3 負担金	1,309,000	2.3	1,689,700	2.9	129.1	380,700
4 基金繰入額	47,544,000	82.9	47,544,000	82.4	100.0	0

イ 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が148,281千円に対して決算額は144,597千円（うち仮払消費税及び地方消費税2,364千円）で執行率は97.5%となっている。

この内訳は、建設改良費の予算額が42,637千円（構成比率28.7%）に対して決算額は39,955千円（構成比率27.6%）で執行率は93.7%、企業債償還金の予算額が104,249千円（構成比率70.3%）に対して決算額は104,249千円（構成比率72.1%）で執行率は100.0%、投資の予算額が395千円（構成比率0.3%）に対して決算額は393千円（構成比率0.3%）で執行率は99.6%、予備費の予算額が1,000千円（構成比率0.7%）に対して決算額は0円（構成比率0.0%）で執行率は0.0%となっている。

翌年度繰越額はない。

不用額の合計は3,684千円となっており、この内訳は建設改良費が2,682千円、企業債償還金が1千円、投資が2千円、予備費が1,000千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する86,863千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,206千円、当年度分損益勘定留保資金76,491千円及び繰越利益剰余金処分額7,167千円で補てんされている。

第6表 予算執行状況表 [資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度 繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
資本的支出	148,281,000	100.0	144,597,499	100.0	97.5	0	3,683,501
1 建設改良費	42,637,000	28.8	39,955,459	27.6	93.7	0	2,681,541
2 企業債償還金	104,249,000	70.3	104,248,803	72.1	100.0	0	197
3 投資	395,000	0.3	393,237	0.3	99.6	0	1,763
4 予備費	1,000,000	0.7	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税 2,363,652 円が含まれている。

(3) その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額

予算額が100,000千円であるが、該当はない。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(4) 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の合計額は、144,957千円となっている。

この内訳は、一般会計補助金が134,377千円、資本費繰入金が10,580千円となっている。

3 経営成績

(1) 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況は、第7表収益費用明細書[収益の部]、第8表収益費用明細書[費用の部]及び第9表損益計算書のとおりである。

ア 収益

総収益は388,865千円で前年度と比較すると9,338千円(2.3%)の減となっており、この構成比率は営業収益が42.5%(前年度比0.8ポイントの低下)、営業外収益が57.5%(前年度比0.8ポイントの低下)となっている。

これらの内訳は、次のとおりである。

営業収益は165,133千円で794千円(0.5%)の減となっており、この内

訳は、下水道使用料が164,753千円で1,030千円（0.6%）の減、その他の営業収益が380千円で235千円（162.3%）の増となっている。

営業外収益は223,694千円で8,581千円（3.7%）の減となっており、この内訳は、受取利息及び配当金が394千円で71千円（22.1%）の増、他会計補助金が134,377千円で91,792千円（215.5%）の増、長期前受金戻入が76,085千円で5,248千円（6.5%）の減、資本費繰入収益が10,580千円で90,645千円（89.5%）の減、雑収益が2,258千円で4,551千円（66.8%）の減となっている。

特別利益は37千円で前年度と比較すると37千円（皆増）の増となっており、内訳は過年度損益修正益である。

第7表 収益費用明細書[収益の部]

(単位：円、%)

科目	項目		前年度比		平成29年度	
	平成30年度	構成比	増減値	増減比	平成29年度	構成比
1 営業収益	165,133,099	42.5	△794,661	△0.5	165,927,760	41.7
(1) 下水道使用料	164,752,799	42.4	△1,029,961	△0.6	165,782,760	41.6
(2) その他の営業収益	380,300	0.1	235,300	162.3	145,000	0.0
2 営業外収益	223,694,112	57.5	△8,581,188	△3.7	232,275,300	58.3
(1) 受取利息及び配当金	393,744	0.1	71,358	22.1	322,386	0.1
(2) 他会計補助金	134,376,937	34.6	91,791,937	215.5	42,585,000	10.7
(3) 長期前受金戻入	76,085,174	19.6	△5,248,415	△6.5	81,333,589	20.4
(4) 資本費繰入収益	10,580,063	2.7	△90,644,937	△89.5	101,225,000	25.4
(5) 雑収益	2,258,194	0.6	△4,551,131	△66.8	6,809,325	1.7
3 特別利益	37,454	0.0	37,454	皆増	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	37,454	0.0	37,454	皆増	0	0.0
総収益	388,864,665	100.0	△9,338,395	△2.3	398,203,060	100.0

イ 費用

総費用は358,440千円で前年度と比較すると20,858千円（5.5%）の減となっており、この構成比率は、営業費用が87.6%（前年度比3.9ポイントの低下）、営業外費用が12.4%（前年度比15.2ポイントの低下）となっている。

これらの内訳は、次のとおりである。

営業費用は313,825千円で12,869千円（3.9%）の減となっており、この内訳は、管渠費が12,478千円で2,570千円（7.1%）の減、業務費が8,841

千円で165千円（1.9％）の増、処理場費が89,718千円で3,473千円（3.7％）の減、総係費が21,712千円で516千円（2.3％）の減、流域下水道維持管理費が28,500千円で1,500千円（5.6％）の増、減価償却費が151,183千円で7,775千円（4.9％）のと減、資産減耗費が1,393千円で199千円（12.5％）の減となっている。

営業外費用は44,615千円で7,989千円（15.2％）の減となっており、この内訳は支払利息が40,643千円で1,943千円（4.6％）の減、雑支出が3,972千円で6,046千円（60.4％）の減となっている。

第8表 収益費用明細書[費用の部]

（単位：円、％）

科 目	平成 30 年度		前年度比		平成 29 年度	
		構成比	増減値	増減比		構成比
1 営業費用	313,824,787	87.6	△12,868,930	△3.9	326,693,717	86.1
(1) 管渠費	12,478,014	3.5	△2,570,431	△7.1	15,048,445	4.0
(2) 業務費	8,841,128	2.5	165,204	1.9	8,675,924	2.3
(3) 処理場費	89,717,676	25.0	△3,472,681	△3.7	93,190,357	24.6
(4) 総係費	21,711,916	6.1	△516,336	△2.3	22,228,252	5.9
(5) 流域下水道維持管理費	28,500,000	8.0	1,500,000	5.6	27,000,000	7.1
(6) 減価償却費	151,182,704	42.2	△7,775,395	△4.9	158,958,099	41.9
(7) 資産減耗費	1,393,349	0.4	△199,291	△12.5	1,592,640	0.4
2 営業外費用	44,614,997	12.4	△7,988,975	△15.2	52,603,972	13.9
(1) 支払利息	40,643,409	11.3	△1,943,471	△4.6	42,586,880	11.2
(2) 雑支出	3,971,588	1.1	△6,045,504	△60.4	10,017,092	2.6
総費用	358,439,784	100.0	△20,857,905	△5.5	379,297,689	100.0

ウ 収支

営業収支は148,692千円の赤字で前年度と比較すると12,074千円の改善となっており、営業収支比率は52.6％で前年度と比較すると1.8ポイントの上昇となっている。

営業外収支は179,079千円で前年度と比較すると592千円（0.3％）の減となっている。

経常収支は30,387千円で11,482千円（60.7％）の増となっており、経常収支比率は108.5％で前年度と比較すると3.5ポイントの上昇となっている。

当期純利益は30,425千円で11,520千円（60.9％）の増となっており、総収支比率は108.5％で前年度と比較すると3.5ポイントの上昇となっている。

第9表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度 平成 30 年度	前年度比		平成 29 年度
		増減値	増減比	
営業収益	165,133,099	△794,661	△0.5	165,927,760
営業費用	313,824,787	△12,868,930	△3.9	326,693,717
営業収支	△148,691,688	12,074,269	8.1	△160,765,957
営業収支比率	52.6	-	1.8	50.8
営業外収益	223,694,112	△8,581,188	△3.7	232,275,300
営業外費用	44,614,997	7,988,975	△15.2	52,603,972
営業外収支	179,079,115	△592,213	△0.3	179,671,328
経常収支	30,387,427	11,482,056	60.7	18,905,371
経常収支比率	108.5	-	3.5	105.0
特別利益	37,454	37,454	皆増	0
特別損失	0	0	0.0	0
特別損益	37,454	37,454	皆増	0
総収支	30,424,881	11,519,510	60.9	18,905,371
総収支比率	108.5	-	3.5	105.0

(2) 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

当年度の1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況は、第10表1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表のとおりである。

1 m³当たり使用料単価は153.77円で前年度と比較すると0.06円(0.0%)の増となっている。

汚水処理原価(維持管理費)は155.50円で前年度と比較すると9.31円(5.6%)の減となっている。

使用料単価の汚水処理原価に占める割合を示す経費回収率は98.88%で(前年度は93.27%)で5.61ポイントの上昇となっている。

職員1人当たり処理区域人口は4,497人で前年度と比較すると32人(0.7%)の増となっている。

処理人口1人当たり管理運営費は12,350円で前年度と比較すると919円(7.0%)の減となっている。

第10表 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表 (単位：円、%、人)

項目	年度	平成30年度	前年度比 増減値	平成29年度
	1 m ³ 当たり使用料単価		153.77	0.06
1 m ³ 当たり汚水処理原価(維持管理費)		155.50	△9.31	164.81
経費回収率(維持管理費)		98.88	5.61	93.27
職員1人当たり処理区域内人口		4,497	32	4,465
処理人口1人当たり管理運営費		12,350	△919	13,269

※ 1 m³当たり使用料単価=使用料収入÷年間総有収水量

※ 維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する費用

※ 経費回収率=1 m³当たり使用料単価÷1 m³当たり汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口=処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費=汚水処理費÷管理区域内人口

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況は、第11表貸借対照表[資産の部]及び第12表貸借対照表[負債・資本の部]のとおりである。

ア 資産

当年度末における資産合計は、5,428,654千円で前年度と比較すると、144,254千円(2.6%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が98.1%(3.0%)の減、流動資産が1.9%(20.4%)の増となっている。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっている。

固定資産は、5,323,292千円で162,135千円(3.0%)の減となっており、この内訳は、有形固定資産が4,247,874千円で115,940千円(2.7%)の減、無形固定資産が883,270千円で955千円(0.1%)の増、投資その他の資産が192,147千円で47,151千円(19.7%)の減となっている。

流動資産は、105,362千円で17,881千円(20.4%)の増となっており、この内訳は、現金預金が80,224千円で31,743千円(65.5%)の増、未収金が25,826千円で13,173千円(33.8%)の減となっている。

第11表 貸借対照表[資産の部]

(単位：円、%)

科目	年度		前年度比		平成29年度	
	平成30年度	構成比	増減値	増減比	平成29年度	構成比
1 固定資産	5,323,292,189	98.1	△162,135,009	△3.0	5,485,427,198	98.4
(1) 有形固定資産	4,247,874,477	78.2	△115,939,709	△2.7	4,363,814,186	78.3
ア 土地	89,138,392	1.6	0	0.0	89,138,392	1.6
イ 建物	50,556,966	0.9	△3,778,327	△7.0	54,335,293	1.0
ウ 構築物	4,014,535,872	74.0	△106,921,805	△2.6	4,121,457,677	74.0
エ 機械及び装置	89,853,247	1.7	△9,029,577	△9.1	98,882,824	1.8
オ 建設仮勘定	3,790,000	0.1	3,790,000	皆増	0	0.0
(2) 無形固定資産	883,270,377	16.3	955,463	0.1	882,314,914	15.8
ア 施設利用権	882,946,377	16.3	955,463	0.1	881,990,914	15.8
イ 電話加入権	324,000	0.0	0	0.0	324,000	0.0
(3) 投資その他の資産	192,147,335	3.5	△47,150,763	△19.7	239,298,098	4.3
ア 基金	192,147,335	3.5	△47,150,763	△19.7	239,298,098	4.3
2 流動資産	105,362,181	1.9	17,881,481	20.4	87,480,700	1.6
(1) 現金預金	80,224,394	1.5	31,742,831	65.5	48,481,563	0.9
(2) 未収金	25,825,787	0.5	△13,173,350	33.8	38,999,137	0.7
貸倒引当金	△688,0000	0.0	△688,000	皆減	0	0.0
資産合計	5,428,654,370	100.0	△144,253,528	△2.6	5,572,907,898	100.0

イ 負債

当年度末における負債合計は、4,378,740千円で前年度と比較すると、174,678千円(3.8%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が46.9%(前年度比0.5ポイントの低下)、流動負債が3.6%(前年度比0.1ポイントの上昇)、繰延収益が49.4%(前年度比0.3ポイントの上昇)となっている。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっている。

固定負債は、2,054,660千円で103,118千円(4.8%)の減となっており、この内訳は、企業債である。

流動負債は、158,802千円で1,207千円(0.8%)の減となっており、この内訳は、企業債が107,118千円で2,869千円(2.8%)の増、未払金が50,538千円で3,634千円(6.7%)の減、引当金が1,137千円で427千円(27.3%)の減、預り金が9千円で14千円(60.4%)の減となっている。

繰延収益は、2,165,278千円で71,354千円(3.1%)の減となっており、この内訳は、長期前受金が2,058,954千円で5,731千円(0.2%)の増、収益

化累計額がマイナス343,676千円で76,085千円(28.4%)の減となっている。

ウ 資本

当年度末における資本合計は、1,049,915千円で前年度と比較すると、30,425千円(3.0%)の増となっており、この構成比率は、資本金が85.7%(前年比0.9ポイントの上昇)、剰余金が14.3%(前年比0.9ポイントの上昇)となっている。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっている。

資本金は、900,030千円で17,484千円(2.0%)の増となっている。

剰余金は、149,885千円で12,941千円(9.4%)の増となっており、この内訳は、資本剰余金が89,040千円で増減なし、利益剰余金が60,845千円で12,941千円(27.0%)の増となっている。

第12表 貸借対照表[負債・資本の部]

(単位：円、%)

科目	年度		前年度比増減値		平成29年度	
	平成30年度	構成比		増減比		構成比
3 固定負債	2,054,659,602	46.9	△103,117,574	△4.8	2,157,777,176	47.4
(1) 企業債	2,054,659,602	46.9	△103,117,574	△4.8	2,157,777,176	47.4
4 流動負債	158,801,898	3.6	△1,206,865	△0.8	160,008,763	3.5
(1) 企業債	107,117,574	2.4	2,868,771	2.8	104,248,803	2.3
(2) 未払金	50,538,024	1.1	△3,634,316	△6.7	54,172,340	1.2
(3) 賞与引当金	1,137,000	0.0	△427,000	△27.3	1,564,000	0.0
(4) 預り金	9,300	0.0	△14,320	△60.6	23,620	0.0
5 繰延収益	2,165,278,021	49.4	△70,353,970	△3.1	2,235,631,991	49.1
長期前受金	2,508,954,041	57.3	5,731,204	0.2	2,503,222,837	55.0
収益化累計額	△343,676,020	△7.8	△76,085,174	△28.4	△267,590,846	△5.9
負債合計	4,378,739,521	100.0	△174,678,409	△3.8	4,553,417,930	100.0
6 資本金	900,029,638	85.7	17,483,743	2.0	882,545,895	86.6
(1) 資本金	900,029,638	85.7	17,483,743	2.0	882,545,895	86.6
ア 固有資本金	882,545,895	84.1	0	0.0	882,545,895	86.6
イ 組入資本金	17,483,743	1.7	17,483,743	皆増	-	-
7 剰余金	149,885,211	14.3	12,941,138	9.4	136,944,073	13.4
(1) 資本剰余金	89,040,247	8.5	0	0.0	89,040,247	8.7
ア 受贈財産評価額	89,040,247	8.5	0	0.0	89,040,247	8.7
イ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	60,844,964	5.8	12,941,138	27.0	47,903,826	4.7
ア 当年度未処分利益剰余金	60,844,964	5.8	12,941,138	27.0	47,903,826	4.7
(ア) 繰越利益剰余金	30,420,083	2.9	1,421,628	4.9	28,998,455	2.8
(イ) 当年度純利益	30,424,881	2.9	11,519,510	60.9	18,905,371	1.9
資本合計	1,049,914,849	100.0	30,424,881	3.0	1,019,489,968	100.0
負債・資本合計	5,428,654,370		△144,253,528		5,572,907,898	

(2) 投資資産の状況

当年度の投資（基金）の状況は、第13表投資明細表のとおりで、当年度末における投資合計は、192,147千円で前年度と比較すると、47,151千円（19.7%）の減となっている。

第13表 投資明細表

(単位:円)

科目	年度 平成30年度 期末残高	前年度比		平成29年度 期末残高
		増加額	減少額	
下水道基金	108,608,376	243,155	47,544,000	155,909,221
下水道減債基金	83,538,959	150,082	0	83,388,877
投資合計	192,147,335	393,237	47,544,000	239,298,098

(3) 未収金の状況

当年度の未収金の状況は、第14表未収金状況表及び第15表未収金明細表のとおりである。

当年度末における未収金合計は25,826千円で、前年度と比較すると、13,173千円（33.8%）の減となっており、この内訳は、営業未収金が19,861千円で41千円（0.2%）の減、営業外未収金が5,270千円で4,975千円（1,689.5%）の増、その他の未収金が695千円で18,107千円（96.3%）の減となっている。

なお、当年度、不納欠損処理をしたものはない。

第14表 未収金状況表

(単位:円、%)

科目	年度		前年度比		平成29年度	
	平成30年度	構成比	増減値	増減比	平成29年度	構成比
営業未収金	19,861,187	76.9	△41,150	△0.2	19,902,337	51.0
下水道使用料	19,861,187	76.9	△41,150	△0.2	19,902,337	51.0
営業外未収金	5,269,600	20.4	4,975,100	1,689.3	294,500	0.8
手数料等	11,000	0.0	9,000	450.0	2,000	0.0
消費税還付金	5,258,600	20.4	5,258,600	皆増		
基金利息	0	-	△292,500	皆減	292,500	0.8
その他未収金	695,000	2.7	△18,107,300	△96.3	18,802,300	48.2
受益者負担金	695,000	2.7	△86,300	△11.0	781,300	2.0
基金繰入金	0	0.0	△18,021,000	皆減	18,021,000	46.2
未収金合計	25,825,787	100.0	△13,173,350	△33.8	38,999,137	100.0

第 15 表 未収金明細表

(単位：円)

区 分	年 度	平成 30 年度		平成 29 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金		3,361	19,861,187	3,358	19,902,337
下水道使用料		3,361	19,861,187	3,358	19,902,337
平成 30 年度発生		3,278	19,591,340	—	—
平成 29 年度発生		13	33,890	3,285	19,650,520
平成 28 年度発生		26	68,530	29	84,390
平成 27 年度発生		4	21,260	4	21,260
平成 26 年度発生		7	14,260	7	14,260
平成 25 年度以前発生		33	131,907	33	131,907
営業外未収金		4	5,269,600	3	294,500
手数料等		3	11,000	1	2,000
平成 30 年度発生		2	9,000	—	—
平成 29 年度以前発生		1	2,000	1	2,000
消費税還付金		1	5,285,600	—	—
平成 30 年度発生		1	5,285,600	—	—
基金利息		0	0	2	292,500
平成 29 年度発生		0	0	2	292,500
その他未収金		18	695,000	23	18,802,300
受益者負担金		18	695,000	22	781,300
平成 30 年度発生		1	6,600	—	—
平成 29 年度発生		0	0	3	33,500
平成 28 年度発生		0	0	0	0
平成 27 年度発生		0	0	0	0
平成 26 年度発生		0	0	0	0
平成 25 年度以前発生		17	688,400	19	747,800
基金繰入金		0	0	1	18,021,000
平成 29 年度発生		0	0	1	18,021,000
未収金合計		3,383	25,825,787	3,384	38,999,137

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない額の内訳が明示される間接法が採用されており、第16表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

資金期首残高が48,482千円に対して、資金期末残高が80,224千円となっており、資金増加額が31,743千円となっている。

この内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが105,663千円、投資活動によるキャッシュ・フローが26,329千円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス100,249千円となっている。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

年度 項目	平成30年度	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	105,662,915	△18,493,929
当年度純利益	30,424,881	18,905,371
減価償却費	151,182,704	158,958,099
固定資産除却費	1,393,349	1,592,640
引当金の増減額	261,000	47,000
長期前受金戻入額	△76,085,174	△81,333,589
資本費繰入収益	△10,580,063	△101,225,000
受取利息及び受取配当金	△393,744	△322,386
支払利息	40,643,409	42,586,880
未収金の増減額（△は増加）	13,173,350	△18,461,210
未払金の増減額（△は減少）	△4,092,812	3,000,553
預り金の増減額	△14,320	22,207
小計	145,912,580	23,770,565
利息及び配当金の受取額	393,744	322,386
利息の支払額	△40,643,409	△42,586,880
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	26,328,719	87,886,818
有形固定資産の取得による支出	△31,023,357	△36,159,868
無形固定資産の取得による支出	△6,568,450	△7,682,214
国庫補助金等による収入	4,500,000	7,500,000
一般会計からの繰入金による収入	10,580,063	101,225,000
負担金による収入	1,689,700	2,757,900
基金の積立による支出	△393,237	△20,775,000
基金の取り崩しによる収入	47,544,000	41,021,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,248,803	△94,524,078
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,000,000	6,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△104,248,803	△101,224,078
資金増加額	31,742,831	△25,131,189
資金期首残高	48,481,563	73,612,752
資金期末残高	80,224,394	48,481,563

6 経営指標

(1) 経営指標の状況

当年度の主な経営指標の状況は、第17表経営指標状況表のとおりである。

ア 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にあるといえるもので、当年度は98.1%で前年度と比較すると0.3ポイントの低下となっている。

固定負債構成比率は、総資本額（資本+負債）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほどよいものであり、当年度は37.8%で前年度と比較すると、0.9ポイントの低下となっている。

自己資本構成比率は、総資本額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大であるといえるものであり、当年度は19.3%で前年度と比較すると、1.0ポイントの上昇となっている。

イ 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされるものであり、当年度は171.5%で前年度と比較すると、1.1ポイントの低下となっている。

固定比率は、固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされるものであり、当年度は507.0%で前年度と比較すると、33.1ポイントの低下となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の200%以上が望ましいとされるものであり、当年度は66.3%で前年度と比較すると、11.6%ポイント上昇となっている。

酸性試験比率は、当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの資産を流動負債と対比したもので、100%以上が望ましいとされるものであり、当年度は66.8%で前年度と比較すると、12.1ポイントの上昇となっている。

ウ 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好であるとされている。

営業収支比率は、本業の事業による業務活動によってもたらされた営業

収益とそれに要した営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、当年度は52.6%で前年度と比較すると、1.8ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は108.5%で前年度と比較すると、3.5ポイントの上昇となっている。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、総体的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は108.5%で前年度と比較すると、3.5ポイントの上昇となっている。

第 17 表 経営指標状況表

(単位：%)

項目		年度		平成 29 年度
		平成 30 年度	前年度比増減値	
構成比率	固定資産構成比率	98.1	△0.3	98.4
	固定負債構成比率	37.8	△0.9	38.7
	自己資本構成比率	19.3	1.0	18.3
財務比率	固定資産対長期資本比率	171.5	△1.1	172.6
	固定比率	507.0	△31.1	538.1
	流動比率	66.3	11.6	54.7
	酸性試験比率	66.8	12.1	54.7
収益率	営業収支比率	52.6	1.8	50.8
	経常収支比率	108.5	3.5	105.0
	総収支比率	108.5	3.5	105.0

※ 固定資産構成比率=固定資産÷総資産

※ 固定負債構成比率=固定負債÷負債・資本合計

※ 自己資本構成比率=(自己資本金+剰余金)÷負債・資本合計

※ 固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)

※ 固定比率=固定資産÷(自己資本+剰余金)

※ 流動比率=流動資産÷流動負債

※ 酸性試験比率=(現金預金+未収金)÷流動負債

※ 営業収支比率=営業収益÷営業費用

※ 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)

※ 総収支比率=総収益÷総費用

7 まとめ

- (1) 当年度の損益計算書をみると、総収益388,865千円に対し、総費用358,440千円で、差引30,425千円の純利益を計上、前年度と比較すると11,520千円の増となっている。
- (2) 収益では、総収益に占める本業である営業収益は164,753千円で総収益の42.4%、営業外収益は223,694千円で57.5%となっており、営業外収益が大きく上回っている。
- (3) 営業収益のうち事業収益の主となる下水道使用料が164,753千円で総収益の42.4%、営業外収益のうち他会計補助金が134,377千円で60.0%、長期前受金戻入が76,085千円で34.0%、資本費繰入収益が10,580千円で4.7%となっており、これらで事業収益の98.7%を占めている。
- (4) 一方、費用においては、営業費用のうち処理場費が89,718千円で総費用の25.0%、減価償却費が151,183千円で42.2%、営業外費用のうち支払利息が40,643千円で11.3%となっており、特に処理場費や減価償却費の割合が大きくなっている。
- (5) その結果、本業である営業収支は148,692千円の赤字となっているが、営業外収支の179,079千円により黒字化、差引30,425千円の純利益となっている。
- (6) また、当年度の貸借対照表をみると、流動資産は105,362千円で前年度と比較して17,881千円(20.4%)の増となっており、流動負債は158,802千円で前年度と比較して1,207千円(0.8%)の減となっている。
- (7) その結果、経営の安定性を示す流動比率は66.3%で前年度と比較して11.6ポイント上昇しているが、まだ低い数値となっている。
- (8) 当町の下水道整備事業については「基山町公共下水道事業全体計画書」に基づき進められているが、人口が伸び悩む中、下水道収入の増加は大きくは期待できず、将来における施設整備・維持管理に多額の費用を要する状況にあるため、厳しい状況が続くものと考えられる。

今後の事業運営に当たっては、接続率の向上による収入の確保、より一層の経営の効率化やコスト削減に努め、健全な下水道財政の維持を図り安定的なサービスの提供が行われることに努められたい。

なお、経費回収率(維持管理費)が100%を下回っており、収支不足の解消を図るため、適正な下水道使用料の検討を行っていただきたい。

また、未収金については債権の管理の徹底を図り、受益者間の公平な負担の観点からも縮減に取り組まれたい。